

南アルプス市

まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成 27 年 10 月

目 次

第1章 総合戦略の策定にあたって.....	1
1 総合戦略策定の趣旨.....	1
2 総合戦略の対象期間.....	1
3 第2次南アルプス市総合計画との関係.....	1
第2章 基本目標.....	2
1 「まち・ひと・しごと創生」政策5原則.....	2
2 本計画の基本目標.....	3
基本目標1 本市にしごとをつくり、安定した雇用を創出する.....	4
基本目標2 本市への新しいひとの流れをつくる.....	11
基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる.....	15
基本目標4 時代に合った地域をつくり、 安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する....	18

第1章 総合戦略の策定にあたって

1 総合戦略策定の趣旨

我が国は、平成20年（2008年）を境に人口減少が続き、特に地方ではこの状況が続けば「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラル（悪循環の連鎖）に陥るリスクが高まると予想される。

国の長期ビジョンによると、平成72年（2060年）の総人口は約8,700万人まで減少することが推計されており、人口減少問題への対策が急務となっている。

一方、南アルプス市の人口は、社人研推計によると、平成72年（2060年）には、51,000人程度まで人口が減少すると予測されている。

「南アルプス市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」（以下「人口ビジョン」という）では、これまでの分析を踏まえ、総合計画の目標である平成37年（2025年）に、70,000人程度の人口確保を達成しながら、本市の目指すべき将来の方向性を実現し、平成72年（2060年）に65,000人程度の人口維持を目指すとしている。

「南アルプス市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」という）は、「人口ビジョン」で描いた本市の将来展望を踏まえ、国の『まち・ひと・しごと創生総合戦略』を勘案するとともに、南アルプス市が発展していくために本市が抱える地域課題の解決のためのまちづくりを行うための、今後5年間の施策の基本目標と具体的な施策をまとめたものとして策定していく。

2 総合戦略の対象期間

「総合戦略」の対象期間は、国及び県の総合戦略の期間にあわせ、平成27年度（2015年度）から平成31年度（2019年度）までの5年間を対象期間とする。

3 第2次南アルプス市総合計画との関係

第2次南アルプス市総合計画は、あらゆる行政計画の最上位計画に位置づけられ、人口減少化社会を見据え、今後10年間のまちづくりの基本的方向を示すものとして、有識者や市民代表である26名の「総合計画審議会委員」による約2年間に及ぶ審議と議会特別委員会との協議により昨年12月に策定されたものである。また、計画期間（2015～2024年）のうち、前期計画期間（2015～2019年）と総合戦略の計画期間が重なることから、本総合戦略は、第2次南アルプス市総合計画を基本に策定していく。

第2章 基本目標

1 「まち・ひと・しごと創生」政策5原則

本市の更なる創生に向けて、国の総合戦略で掲げられている「『まち・ひと・しごと創生』政策5原則」を踏まえた取り組みを推進する。

【国の政策5原則】

自立性	各施策、構造的な問題に対処し、地方公共団体等の自立につながるようにする。
将来性	地方が自主的かつ主体的に、前向きに取り組むことを支援する施策に重点を置く。
地域性	各地域の実態に合った施策を支援することとし、各地域は客観的データに基づき実状分析や将来予測を行い、「地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するとともに、同戦略に沿った施策を実施できる枠組みを整備する。
直接性	限られた財源や時間の中で、最大限の成果を上げるため、施策を集中的に実施する。住民代表・産官学金労の連携を促すことにより、政策の効果をより高める工夫を行う。
結果重視	明確なPDCAメカニズムの下に、短期・中期の具体的な数値目標を設定し、政策効果を客観的な指標により検証し、必要な改善等を行う。

2 本計画の基本目標

本計画は、国の総合戦略に基づき、以下の4つを基本目標として、各種取り組みを推進する。

国の目標	1 地方における安定した雇用を創出する 2 地方への新しいひとの流れをつくる 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
市の目標	1 本市にしごとをつくり、安定した雇用を創出する 2 本市への新しいひとの流れをつくる 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

国の「総合戦略」では、政策の「基本目標」を明確に設定し、それに基づき適切な施策を内容とする「政策パッケージ」を提示するとともに、政策の進捗状況について重要業績評価指標（KPI）で検証し、改善する仕組み（PDCAサイクル）を確立している。

本市で策定する「総合戦略」で示す政策の「基本目標」については、「人口ビジョン」を踏まえ、「総合戦略」の目標年次である平成32年（2020年）に実現すべき成果（アウトカム）を可能な限り数値化し、目標を設定する。

*KPI

Key Performance Indicator の略。成果目標に対する達成度合いを示す定量的な指標のこと

*PDCA サイクル

PLAN（計画）、DO（実施）、CHECK（評価）、ACTION（改善）を1つのサイクルとして、これを繰り返すことによって事業等を改善しながら進めること。

*アウトカム

活動の成果（政策の成果）を測る指標のこと。

基本目標 1

本市にしごとをつくり、安定した雇用を創出する

市民が安心して暮らしていくためには、仕事があり、経済的に安定していることが重要である。また、まち・ひと・しごとの創生において、「しごと」と「ひと」の好循環を確立するためにも、「しごと」づくりから着手する必要がある。地域の産業競争力の強化に向けて、経営力の強化と多様な付加価値の高い産業の集積を促進するとともに、産業界、行政機関、教育機関、金融機関、労働団体、メディア、市民、市議会（産官学金労言）等と連携し、地域経済の活性化と新たな産業の創出支援を目指していく。

目標を達成するために講ずべき施策

- ①地域の産官学金労言が連携した総合戦略推進組織の整備
- ②商工業の振興
- ③農林業の振興
- ④観光資源の保全と活用
- ⑤地域における女性の活躍推進
- ⑥若者、高齢者、障害者が活躍できる社会の実現
- ⑦新規就農者への総合的支援

施策についての必要な対応と重要業績評価指標（KPI）

① 地域の産官学金労言が連携した総合戦略推進組織の整備

○南アルプス市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、地方創生を推進していく施策を PDCA サイクルによって進捗管理を行っていくため、南アルプス市まち・ひと・しごと創生審議会を組織する。

○平成27年度は、市まち・ひと・しごと創生審議会の意見を聴取するとともに、「地域経済分析システム」を活用し、「南アルプス市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」、「南アルプス市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定する。

○平成28年度以降は、「南アルプス市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進捗について、重要業績評価指標（KPI）を用いてその施策効果や目標達成の状況等を検証し、改善を進める PDCA サイクルを確立し、本格的に移動させる。

【主な取組内容】

- まち・ひと・しごと創生審議会を組織
- 「地域経済分析システム」を活用しつつ、「南アルプス市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」、「南アルプス市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定
- 「南アルプス市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく、施策のPDCAサイクルを実践

【2020年KPI（成果目標）】

重要業績評価指標（KPI）

PDCAサイクルの確立

アウトカム指標を原則とした重要業績評価指標（KPI）での検証、改善の実施

② 商工業の振興

- 商業については、地域のニーズにあった主体的で持続可能な取組みに対し、人材育成や創業支援を行っていく。空き店舗対策や買い物弱者対策などにより地域商業の活性化を図っていく。
- 工業については、既存工業団地への企業集積を図るとともに、地域資源を活かした農林業との連携産業、災害の少なさや交通アクセスを活かした物流拠点、新エネルギー関連産業などの起業支援、誘致を推進していく。また、既存事業所が安定した事業活動を営むことができるよう環境整備など地域経済の活性化を図るための支援を行っていく。

【主な取組内容】

- 企業の設備投資支援による地域産業の活性化と雇用創出
- 雇用創出、創業支援の推進
- 地域商工業者の活性化支援
- 既存工業団地等への企業立地促進と既存企業の定着推進
- 地域資源を活かした新たな産業支援

【2020年KPI（成果目標）】

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
市内で買い物を行っている市民の割合	37.4%	40.0%
買い物の便利さに関する市民の満足度	54.2%	60.0%
年間商品販売額	94,263 百万円	94,263 百万円
製造品出荷額	217,973 百万円	268,049 百万円

③ 農林業の振興

- 本市ならではの農産物、農産加工品の開発、ブランド力の向上により農業の付加価値を高めていく。
- 中山間地域等において新たな作目の研究を行い、地域活性化と産業化を支援していく。
- 農地の集積を行うとともに基盤整備を行うことにより、果樹や野菜の産地化を進め産地間競争力の強化を図る。
- 新たな担い手の確保、意欲ある農業者への農地集積により遊休農地の解消を図っていく。
- JA・商工会等と連携したオンリーワン商品の開発や「南アルプスブランド」の確立とともに、グリーンツーリズムや農家レストラン、生産加工所、直売所の連携により販路の拡大、担い手の確保育成を行っていく。
- 農産物の生産、加工、販売を連携させた農林業6次化のまちづくりを推進、先進的な農業経営者の育成、農産物の生産販売支援を推進する。

【主な取組内容】

- 農業の高付加価値化の推進・ブランド化の推進
- 中山間地域に適した農産物の開発、普及と産業化支援
- 農業生産を支える基盤の充実・産地競争力の強化
- 耕作放棄地の再生と農地集積の推進
- 海外をターゲットとした市場の拡大
- JA及び商工会と連携し、地域農業の活性化の推進
- 完熟農園を核として、本市農業の魅力を市内外へ情報発信

【2020年KPI（成果目標）】

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
認定農業者数	342人	360人
農業生産法人数	11団体	15団体
遊休農地の比率	11.3%	8.7%
林業経営体数	18経営体	19経営体

④ 観光資源の保全と活用

○都心に一番近い場所にある原生林を有する山岳紹介と、果樹観光を推進し、自然と特産品を満喫することで本市に愛着を持ち、再度訪れたいと思えるような意識高揚のための「ふるさとづくり」を進め、通過型観光から市内周遊、滞在型観光へ観光行動の変化・定着を図っていく。

○自然資源を活用した自然体験やトレッキングを楽しんでもらうためのネイチャーガイドの養成、将来を担う子どもたちへの環境教育の推進などに取り組み、自然資源が貴重な財産であることを市民に認識してもらう。

○山岳観光に訪れる外国人に向け、パンフレット等を作成し現地説明と注意喚起を呼びかけ安全登山を啓発するとともに誘客に向け、取り組みを行っていく。

【主な取組内容】

○外国人観光客の誘客を見据えた観光施設整備の推進

○自然資源を活用したエコツーリズム、グリーンツーリズムの推進

○民間との協働による地域資源を活用した持続可能な周遊、滞在型観光の推進

○新たな観光資源の発掘整備と情報発信の充実

○広河原周辺施設整備と観光誘客推進

○楡形山の一体的な活用

【2020年KPI（成果目標）】

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
南アルプス山岳交通機関を利用した 広河原への訪問者数	41,000人	53,000人
インターネットによる市観光情報の 閲覧回数	822回	900回
外国語WEBサイト閲覧回数	—	平成27年度閲覧 数の10%増
楡形山周辺施設等利用者数	24,590人	26,000人
農業体験実習館（樹園）宿泊者数	1,836人	2,000人

⑤ 地域における女性の活躍推進

○男女がともに助け合い、互いの能力や個性を認め合うことで、仕事、生活等あらゆる分野で、生き生きと活動できる社会をめざし、延長保育や土曜保育の実施、放課後児童クラブの利用の呼びかけなどを行っていく。

○人口減少、少子高齢化の進行など、社会環境の変化等に対応していくために、「男性は仕事、女性は家庭」といった固定的な性別役割分担意識にとらわれることなく、さまざまな場面でそれぞれの個性と能力を発揮できるような社会づくりを推進していく。

【主な取組内容】

○子育て支援の充実によるワークライフバランスの実現

○第2次南アルプスハーモニープランに基づく施策の啓発、推進

【2020年KPI（成果目標）】

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
仕事と生活のバランスがとれていると 思う市民の割合	35.1%	50.0%
職場や地域で男女差を感じている市民 の割合	20.7%	15.0%

⑥ 若者、高齢者、障害者が活躍できる社会の実現

- 高齢者や将来高齢者となる全ての市民が生きがいを持って暮らすことのできるまちづくりを進めていく。
- 障害の有無に関わらず、誰もが安心して生活できる社会の実現に向け、若者、高齢者、障害者の就労支援を推進していく。
- 障害のある人もない人も、互いに地域社会の一員として認めあい、生きがいや役割をもって暮らせるように障害に対する理解の促進を図っていく。
- 市内求職者の市内企業への就労支援を推進していく。
- 新規創業者への支援を推進していく。

【主な取組内容】

- 求職者（若者を含め）就労支援
- 新規創業者への創業支援
- 新規事業開拓支援
- 障害者の就労を受け入れる地域の企業の拡充
- 地域の企業や関係機関等とネットワークを構築して普及啓発や実践の創出
- 高齢者いきいきプランの推進

【2020年KPI（成果目標）】

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
企業ガイダンス、創業支援計画、各種セミナーからの若者(15～24歳)の就業者数	5人	10人
企業ガイダンス、創業支援計画、各種セミナーからの高齢者(65～74歳)の就業者数	0人	5人
福祉サービス利用による企業などへの一般就労者数	2人	22人
創業支援計画からの創業数（延べ）	—	28社

⑦ 新規就農者・就労者への総合的支援

- 農林業の振興施策を推進していく。
- 世代間バランスのとれた産業構造を構築し、持続可能な力強い農業の実現に向け、農業の内外からの青年層の新規就農を促進するため、就業の準備や所得の確保、技術・経営力の習得等を支援していく。
- 森林の適正な維持管理を行い林業の再生を行うとともに、林業従事者の確保を図るため、後継者の育成を推進していく。

【主な取組内容】

- 農林業への就業促進支援策を実施
- 新規就農者への支援など農業の担い手の確保
- 林業の労働条件改善、新規就労者向け技術支援の推進

【2020年KPI（成果目標）】

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
認定農業者数	342人	360人
農業生産法人数	11団体	15団体
遊休農地の比率	11.3%	8.7%
林業経営体数	18経営体	19経営体
新規就農者数	19人	39人

基本目標 2

本市への新しいひとの流れをつくる

人口減少への対応には、人口の流入促進と流出抑制を図ることが重要である。また、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するためには、本市への新しい人の流れづくりに取り組む必要がある。

暮らしに関すること、移住に関することなどの必要な情報を効果的に発信し、移住・定住を促す魅力ある地域づくりに努め、地域の活力向上を図っていく。

目標を達成するために講ずべき施策

- ①移住・定住希望者支援体制の強化・充実
- ②南アルプス市をわかりやすく、魅力的に伝える情報発信体制の構築
- ③都市農村交流の推進
- ④地元学生定着促進プラン

施策についての必要な対応と重要業績評価指標（KPI）

① 移住定住希望者支援体制の強化・充実

○住まい、教育、医療など生活面の情報とともに、農林業や企業等の求人情報など、移住・定住に必要な情報の一元的な発信や対応策の推進を図っていく。

○県、やまなし暮らし支援センターや民間事業者等と連携した移住支援を行っていく。

○若い世代にターゲットを絞った定住促進支援を行っていく。

【主な取組内容】

○移住・定住情報のワンストップ化の推進

○やまなし暮らし支援センター等と連携した移住支援の推進

○若い世代の定住促進支援策の推進

【2020年KPI（成果目標）】

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
転入者数の増加	2,066人	2,500人
やまなし暮らし支援センターを通じた移住者数	22世帯	30世帯

② 南アルプス市をわかりやすく、魅力的に伝える情報発信体制の構築

○移住希望者を始め多くの場合が市の情報を最初に入手しようとする手段として自治体ホームページを利用する。そこで南アルプス市の暮らしに関すること、移住に関すること、地方創生の取組みをわかりやすく、そして南アルプス市の地域資源を魅力的に伝えるホームページの構築に取り組んでいく。

○ホームページだけでなく、情報発信として有効なツールを積極的に活用していく。

○地元のメディアを活用し、効果的なPRを行っていく。

【主な取組内容】

○わかりやすく、魅力的なホームページの構築、運用

○新たな情報発信ツールの活用推進

【2020年KPI（成果目標）】

重要業績評価指標（KPI）
わかりやすく、魅力的なホームページの構築・運用
新たな情報発信ツールの導入

③ 都市農村交流の推進

○果物狩り観光、山麓観光、自然・農業体験など地域資源を活かした施策の展開を図っていく。

○クラインガルテンや空き家を活用した二地域居住の推進を図っていく。

○観光客が滞在できる場所が必要であり、道の駅、完熟農園などを有効に活用していく。

○高速バス路線のプロモーションを行うとともに、新宿から約100kmという立地、ユネスコエコパークに登録された本市の魅力など、都市圏への情報の受発信を積極的に進め、交流人口の増加を促し、地域社会の活性化に取り組んでいく。

○首都圏からの南アルプス市内へ直通する公共交通の確保、及び新たな創出を図っていく。

【主な取組内容】

○二地域居住の推進

○高速バス利用促進

○エコツーリズム・グリーンツーリズムの推進

【2020年KPI（成果目標）】

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
交流人口	349,217人	400,000人
高速バス市内乗降者数	21,694人	32,000人

④ 地元学生定着促進プラン

○地元大学への進学、地元企業への就職等を促進するため、インターンシップ受け入れを含む企業、大学との連携による雇用創出、若者定着に向けた取組み等を促進する。

○郷土の歴史や人物等を採り上げた地域教材により、地域への誇りや愛着を育てる教育を推進する。

○全ての小中学校区において、学校と地域が連携・協働する体制を構築し、学校を核として、学校と地域が連携・協働した取組みや地域資源を活かした教育活動を進める。

○学校の長期休暇期間に、大学生の協力を得て、小中学生に対し、「夏の学校」「冬の学校」を開設する。

【主な取組内容】

○学生ボランティア募集・実施（学校教育・放課後子ども教室・文化財普及・図書館・美術館等）

○ボランティア登録学生に就職情報の提供

○小中学校で、地域への誇りや愛着を育てる教育の推進

○小中学校区に、学校と地域が連携・協働する体制の構築

○地元企業への就職促進施策の推進

【2020年KPI（成果目標）】

重要業績評価指標（KPI）

学生ボランティアを取り入れた事業の実施

基本目標 3

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

人口減少抑制には、出生数の増加が重要であり、そのためには市民が安心して結婚し、子どもを産み育てられる社会環境の構築に取り組む必要がある。本市では若い世代の経済的安定を図るとともに、夫婦が希望する子育て環境を提供し、出生数の向上を目指していく。

目標を達成するために講ずべき施策

- ①結婚・出産・子育ての各段階に対応した総合的な少子化対策の推進
- ②子ども・子育て支援の充実
- ③地域全体で子育て支援する
- ④多子世帯への支援

施策についての必要な対応と重要業績評価指標（KPI）

① 結婚・出産・子育ての各段階に対応した総合的な少子化対策の推進

- 結婚・出産・子育ての各段階に応じた適切な保育・教育の提供など切れ目ない支援を展開していく。
- すべての子どもが健やかに育つ環境づくりに取り組んでいく。
- 子育て家庭の負担軽減策として、地域や社会が保護者に寄り添い、子育てに対する負担や不安を和らげていく。

【主な取組内容】

- 妊娠・出産・子育てや教育に関する経済的支援
- 一時的に子育てを担う支援
- 結婚相談及び結婚相手の紹介等の支援
- 小児の感染症の罹患・重症化の予防
- 産前産後のケア体制の充実

【2020年KPI（成果目標）】

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
合計特殊出生率	1.40%	1.60%
「ファミリーサポートセンター運営事業」の登録者数	365世帯	560世帯
結婚相談登録者数	37人	46人
産前産後ケアセンター利用者	—	月平均5件

② 子ども・子育て支援の充実

- 相談・助言等の支援体制の展開を図る。
- 子ども・子育て支援事業計画を推進していく。
- 子ども・子育て支援制度の改正に基づき、施設に対し説明等を行い円滑な制度運用に努める。
- 子どもの多様な体験・学習活動のため、放課後児童クラブの整備・充実を図る。
- 小学校就学後の保護者の就労継続支援を行う。
- 全ての就学児童が放課後等を安心・安全に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう一体型・連携型の放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の計画的な整備を進める。

【主な取組内容】

- 幼児期における質の高い教育・保育の提供と量の確保
- 安心して出産・育児ができる環境の整備
- 放課後児童クラブの充実

【2020年KPI（成果目標）】

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
子育ての環境が整っていると感じている市民の割合	41.1%	45.0%
適正規模での放課後児童クラブ数	3施設	16施設

③ 地域全体で子育て支援する

○地域における子育て支援団体の掘り起し及び育成を図り、地域力の底上げを図っていく。

○子育て支援団体や市民との協働により、地域社会が子ども・子育て支援の重要性に対する関心や理解を深め活躍できるよう支援を行っていく。

○地域社会のそれぞれが役割を果たすことができる仕組みを構築していく。

【主な取組内容】

○地域における子育て支援団体の掘り起こし及び育成

○子育てガイドブックを活用した支援の展開

○父親・母親学級の充実

○児童虐待に発展する前での気付きと支援

【2020年KPI（成果目標）】

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
ネットワーク参加団体数	6団体	15団体

④ 多子世帯への支援

○第3子目以降の多子世帯子育てに要する費用負担を軽減するための経済的支援を行っていく。

○子育て支援団体や市民との協働により、地域社会が子ども・子育て支援の重要性に対する関心や理解を深め活躍できるよう支援を行っていく。

【主な取組内容】

○多子世帯への子育て段階における経済的支援の充実

○子育てネットワークを活用した支援

【2020年KPI（成果目標）】

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
第3子以降の出生者数	102人	130人

基本目標 4

時代に合った地域をつくり、

安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

市民が主体となった「まち」の創生を推進するためには市民が暮らしやすいまちづくりを進めていくことが必要である。市民が生活やライフスタイルの素晴らしさを実感し、生きがいを持って豊かに安心して暮らしていくための、活力ある「まち」の創生・生活環境の実現を目指していく。

目標を達成するために講ずべき施策

- ①小規模小中学校の活性化
- ②過疎地域（芦安地区）における生活支援及び活性化
- ③市内交通ネットワークの形成
- ④公共施設の再配置と行政サービスへの民間活力の活用推進
- ⑤空き家対策の推進
- ⑥インフラの戦略的な維持管理・更新等の推進
- ⑦消防団の充実強化、市民主体の地域防災の充実
- ⑧防犯・交通安全対策と消費生活の保護
- ⑨地域福祉の充実
- ⑩自然と共生する地域づくり
- ⑪歴史、伝統文化の振興

施策についての必要な対応と重要業績評価指標（KPI）

① 小規模小中学校の活性化

- 地域のコミュニティの核としての学校の役割を重視し、そこで育った人への呼びかけを積極的に行い、ふるさととのつながりを強化していく。
- 芦安地区では小中連携から、小中一貫校制度を導入することで、特色ある学校教育を推進し、児童生徒数を確保していく。
- これまで継続してきた、『地域の核としての学校』を鮮明に打ち出していく。

○ユネスコスクール認定校の更なる取組みとその実践を還流し、他の学校への呼びかけを行っていく。

【主な取組内容】

○児童生徒数減少校の把握と特色ある教育の実践

○芦安を「ふるさと」とする人に向けた地域行事や学校行事の情報発信

○芦安小・中学校の充実（「英会話科」更新と小中一貫校教育制度の導入に向けての取組）

○ユネスコスクール登録の推進及び認定校の更なる取組とその実践の還流

【2020年KPI（成果目標）】

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
ユネスコスクールへの登録学校数	3校	6校
芦安小・中学校の「英会話科」継続と「小中一貫校教育制度」の導入		

② 過疎地域（芦安地区）における生活支援及び活性化

○地域の特性を活かした地域振興策を展開し、地域の魅力を発信することで、交流・定住人口の増加を図っていく。

○住民主体による地域資源の掘り起こしや活用に向けた取組みを支援し、地域活性化を図っていく。

○地域の実態に即した福祉サービス等の実施により、住民が安心して生活できる環境を整えていく。

【主な取組内容】

○地域のアイデア実現による地域活性化

○一人暮らしの高齢者見守りによる快適環境づくり

○定住人口対策の推進

【2020年KPI（成果目標）】

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
空き家の活用数（延べ）	3件	5件
地域のアイデアによる地域活性化策実現		

③ 市内交通ネットワークの形成

○地域が真に必要とする市内公共交通ネットワークの形成と見直し、改善を行っていく。

○人口減少・高齢化に伴った、新たな交通体系の形成とともに市街地への人口誘導施策を調査・研究していく。

○コミュニティバスについては、首都圏並みの「運賃定額及び低額」の方法を取り入れていく。

○ハブ化交通体系の構築を進めていく。（市内に拠点をつくり、「ここに来ればどこにでもいける」というような拠点を構築する。）

【主な取組内容】

○コミュニティバスの実施と運行システムの発展

○交通ネットワークの核となる拠点整備

○路線バスとの協同計画の作成

○デマンド型など地域にあった交通網（システム）の確立

【2020年KPI（成果目標）】

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
公共交通の便利さに関する満足度	14.4%	25.0%
コミュニティバスの定期券販売枚数	—	平成27年度販売数の10%増

④ 公共施設の再配置と行政サービスへの民間活力の活用推進

○各種公共施設について、市民に必要な施設機能を維持していくため、類似施設の機能集約、用途変更、民営化、廃止などにより施設の総量を抑制するとともに、空き施設の有効活用により、本市の身の丈にあった適正な施設配置へと再編していく。

○行政に求められる役割を認識し、スクラップ&ビルドの観点で、市民が真に必要なとしている行政サービスに見直して提供していくとともに、市民自ら取り組めるもの、行政の支援が必要なものを改めて検討し、自助・共助・公助の観点からサービスのあり方を見直していく。

【主な取組内容】

○公共施設再配置の推進

○市民力・民間活力の推進

○行政サービスの見直し

【2020年KPI（成果目標）】

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
公共施設再配置アクションプランの作成と数値目標の達成率	—	80.0%

⑤ 空き家対策の推進

○市内空き家の実態把握及び空き家データベースを作成し活用していく。

○空き家対策に関する条例に基づく空き家の適正化を含めた対策を推進していく。

○地域バランスに配慮した市営住宅の供給が可能となる既存借上型市営住宅制度を推進していく。

○活用できる既存空き家は空き家バンクへの登録を促し、活性化を図っていく。

【主な取組内容】

○空き家等対策に関する条例に基づく空き家の適正化

○既存借上型市営住宅制度活用による市営住宅の充実

○空き家改修費補助等による空き家バンク制度の充実

【2020年KPI（成果目標）】

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
空き家バンク制度での成約件数（延べ）	71件 （6か年での件数）	150件
空き家の適正化数（延べ）	—	20件
空き家改修費補助の利用数（延べ）	—	100件

⑥ インフラの戦略的な維持管理・更新等の推進

○幹線道路網は、道路整備プログラムと通学路安全プログラムに沿って、優先度を判断しながら計画的に推進し、道水路維持管理についても老朽化が進んだ構造物等は、長寿命化修繕計画により効用と安全性の維持を図り、計画的に実施していく。

○公園施設は、安全性確保及びライフサイクルコスト削減の観点から、予防保全型管理における長寿命化計画に基づき、安全対策の強化及び改築・更新費用の平準化を図り実施していく。

○下水道の必要性、重要性を市民に周知し、啓発活動に取り組み、下水道への加入を促進し下水道事業の適正運営に向け、公営企業会計への移行準備を行うとともに、耐震診断調査結果に基づく計画的な耐震対策を実施していく。

○水道施設について、アセットマネジメントの手法を取入れた中長期計画に基づき、更新等を行う。

○老朽化の進んだ教育委員会所管の施設について、計画的に修繕をおこない、施設の長寿命化を図る。

○教育財産として利用されていない施設について、用途変更・廃止などを行う。

【主な取組内容】

○道路整備事業、橋梁長寿命化修繕計画の推進

○生活的優先道水路及び付属設備維持修繕事業の推進

○公園長寿命化計画に基づく修繕・更新の推進

○下水道アクションプランの作成と耐震対策の推進

○下水道事業の公営企業会計移行の検討

○持続可能な水道事業を目指した、中長期計画の推進（管路及び施設更新）

○教育施設再配置検討委員会答申書の検証

【2020年KPI（成果目標）】

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
整備対象路線4路線と橋梁長寿命化修繕計画による修繕数	9	164橋
街路灯のLED化推進	—	787基 (市内全て)
公園長寿命化計画修繕・更新完了公園数	—	4公園
生活排水整備率	65.6%	78.1%
緊急輸送路下の下水道施設の耐震化率	23.9%	58.3%
中長期計画に基づく上水管路の更新	—	12,963m
学校施設の非構造部材の耐震化工事実施割合	—	80.0%

⑦ 消防団の充実強化、市民主体の地域防災の充実

○自治会組織を中心に、自主防災活動が活発に行われるよう、防災リーダーの講習会など人材育成・確保の取組みを継続するとともに、災害や防災に関する広聴・広報活動により市民への防災意識の浸透を図っていく。

○防災訓練の実施にあたっては、市民の避難状況の確認など、自主防災組織が責任と権限を持って実施できるよう実効性のある内容を盛り込み、地域の危機管理能力を強化していく。

○消防団員の確保については、地域における活動環境の整備や職場における消防団活動への理解促進を継続していく。

【主な取組内容】

○地域防災力の強化

○災害・防災情報伝達手段の充実

○消防団員の確保

【2020年KPI（成果目標）】

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
総合防災訓練参加者数	25,768人	29,000人
消防団員数	740人	770人

⑧ 防犯・交通安全対策と消費生活の保護

○防犯については、青色防犯パトロール事業や防犯灯設置関連事業を継続的に実施するとともに、警察署、自主防犯団体、消防団、地域との連携強化により、犯罪抑止に努めていく。

○交通安全については、専門交通指導員による交通安全教室や、警察署、交通安全協会などの関係機関との啓発活動を継続していく。

○消費者保護については、消費者市民教育の充実、被害情報を知る機会の充実、相談体制の充実により、多様化する消費者トラブルへの対応力を高めていく。

【主な取組内容】

○地域における防犯体制の強化

○子どもと高齢者に対する交通安全対策の指導・啓発

○消費者トラブルに関する市民相談体制の充実

○消費者市民教育の充実

【2020年KPI（成果目標）】

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
防犯対策に満足していると回答した市民の割合	50.4%	60.0%
子どもと高齢者の交通事故件数	149件	135件
消費者相談及び研修会の開催件数	101回	110回

⑨ 地域福祉の充実

○福祉をめぐる個別の問題が複雑化、深刻化する前に対処していくためには、地域での見守り、気付きが重要となるため、市民一人ひとりが地域福祉の問題について「他人事」と考えず共感、助け合いの姿勢を持ち、地域全体で福祉を支える市民意識の醸成に努め、定着させていく。

○問題化している事案に適切に対処するため、改善・解決事例の蓄積や共有化などにより専門性の向上を図り、継続的に対応方法を検討していく。

【主な取組内容】

○地域の見守り・ネットワークの強化

○市民一人ひとりが役割を持ち活躍できる場の創造

○福祉教育の推進と人材育成

○福祉総合相談体制の充実

【2020年KPI（成果目標）】

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
地域の福祉サービスを安心して受けられると回答した市民の割合	32.4%	34.0%
災害時要援護者登録者数	1,190人	1,250人
民生委員の活動報告件数	16,163件	19,000件

⑩ 自然と共生する地域づくりの推進

○ユネスコエコパーク理念の普及啓発活動を推進していく。

○ユネスコエコパークの理念を定着させ、官民協働での保全活動、学術調査を実施していく。

○核心地域・緩衝地域・移行地域における拠点、活動方針を定めた上で活動を行う。

○自然資源を活用した、自然体験、環境教育を推進する為に登山ガイド、自然ガイド等の人材育成を行う。

○公共施設などへの自然エネルギーの優先的導入や、地域エネルギーを統合した農

村型スマートコミュニティの構築の検討など、循環型・低炭素型の地域社会づくりを推進していく。

【主な取組内容】

- ユネスコエコパークの周知活動の推進
- ユネスコエコパークの理念に基づいた地域振興
- 学校や企業による里山保全活動の推進
- 学術的な調査研究支援と自然資源の保護保全
- 登山ガイドや自然ガイドの人材育成
- 自然エネルギーの導入促進とCO2削減の推進
- 省エネルギーの推進

【2020年KPI（成果目標）】

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
ユネスコエコパークの認知度	26.5%	50.0%
登山ガイド・自然ガイドの認定者数	19人	114人
自然エネルギーの利用による発電量	980,130kwh	1,195,000kwh
公用車クリーンエネルギー化率	34.5%	45.0%

⑪ 歴史、伝統文化の振興

○歴史的、文化的資産の掘り起こしを行い情報・データを適切に整理・管理していく。その上で、ガイドツアーの実施や視覚的にわかりやすくアピールするシステム・案内表示により、市民に分かりやすく活用しやすい形で公開し、知る機会を提供し、保護、伝承の意識を高めていく。

○郷土の歴史・風土・人物等に詳しい人材を育成し、一般市民や児童生徒向けに歴史講座や教養講座などを開催していく。

○ふるさとを誇りに思う心を育む学校教育の推進していく。

【主な取組内容】

- 歴史的、文化的資産の掘り起こし、保護及び活用

○史跡などの整備

○文化財の保護や教育普及活動で携わる市民の育成

【2020年KPI（成果目標）】

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
市内の文化財や伝統芸能の保護や活用に関する満足度	34.0%	36%
市内の歴史的資源を、守り伝えたいと回答した市民の割合	79.8%	82%
歴史文化基本構想構築とフィールドミュージアムの実施		

